

・カーボンニュートラルに向けた有機農業の取り組みについて



日本共産党安中市議員

はら だい
原田 大



詳しい内容は
こちら

地球温暖化は大規模災害を引き起こすだけでなく、気候の大幅変動により農業に大打撃を与え、日本の食料危機を呼び起こす可能性があります。最近の高温障害から来る野菜の高騰や、2023年産の米の需給が逼迫しているというニュースはこの前触れです。

一方、農業は温室効果ガスから無縁であるように思いますが、産業別にみると農業の温室効果ガス排出量は無視できないレベルです。その一方で、農業は炭素を貯留・吸収するという観点からも大きく貢献できる要素をもっています。カーボンニュートラル※に向けた農業分野での取り組みの目指すところが、「有機農

業」です。日本のカーボンニュートラルに向け、影響力が少なからずある群馬県そして本市の農業の中で、避けては通れない道である有機農業をどのように考え、本市が進めているのかについて、国の取り組み、県の取り組みとの整合性を確認する目的で質問しました。



市内の有機栽培による大豆畑

※カーボンニュートラル…地球温暖化防止のため温室効果ガスを排出せざるを得ない分について、同じ量を吸収又は除去することで、差し引きゼロを目指す考え方。

・子どもにやさしいまちづくり事業の推進について

・子ども誰でも通園制度について

子どもにやさしいまちづくり事業は、子どもの権利条約を自治体レベルで具現化するための、ユニセフが提唱する世界的な運動です。その特徴は“まち”の人々が、みんなの“まち”を作っていくこと。とりわけ、子どももまちづくりの主体者として位置付ける。今、日本の自治体でこの取り組みが広がっています。子どもの権利条約では、「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」の4つが、子どもたちが持つ基本的な柱とされています。子どもが一人の人間として扱われ、社会と関わることなしに、安全で安心な持続可能な地域の未来はありません。

市の見解を伺いました。

子ども誰でも通園制度は、子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱え、支援の強化を求める意見がある中、全ての子どもの育ちを応援、良質な成育環境を整備し、就労要件を問わず利用できる新たな制度です。実施に向け市の見解を伺いました。

その他、地域の気象防災対策の推進、再生可能エネルギーの活用・推進について質問しました。



公明党
むしや ようこ
武者 葉子



詳しい内容は
こちら